

単体情報 (業績／主要な経営指標等の推移)

■ 営業の概況

当事業年度中間期は次のような経営成績になりました。

貸出金は、法人向け貸出の減少により、前期末を182億9百万円下回る1兆8,288億20百万円となりました。預金等（譲渡性預金を含む）は個人預金及び法人預金の増加により、前期末を477億42百万円上回る2兆7,887億64百万円となりました。有価証券は国債取得により前期末を1,873億13百万円上回る6,694億83百万円となりました。

経常収益は、マクロ経済指標の改善等により一般貸倒引当金並びに個別貸倒引当金が戻入となったこと及びカードビジネス関連手数料等の増加により前年同期を21億56百万円上回る224億80百万円となりました。

一方、経常費用は経費の増加及び、米国を中心とした金利上昇による外貨調達コストの増加により前年同期を23億51百万円上回る179億19百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を1億94百万円下回る45億60百万円、中間純利益は前年同期を46百万円下回る33億32百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

回次	第106期中	第107期中	第108期	第106期	第107期
決算年月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2022年3月	2023年3月
経常収益	19,395	20,323	22,480	38,688	40,756
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	3,968	4,755	4,560	6,996	7,261
中間純利益	2,677	3,379	3,332	—	—
当期純利益	—	—	—	5,195	5,195
資本金	56,967	56,967	56,967	56,967	56,967
発行済株式総数	43,108千株	43,108千株	43,108千株	43,108千株	43,108千株
純資産額	118,209	118,241	120,645	118,757	121,121
総資産額	2,786,356	2,957,101	2,967,140	3,027,731	3,004,366
預金残高	2,514,879	2,671,615	2,743,894	2,590,292	2,712,401
貸出金残高	1,818,501	1,826,613	1,828,820	1,822,200	1,847,029
有価証券残高	333,553	403,877	669,483	367,133	482,170
1株当たり中間純利益	62.55円	79.62円	80.07円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	121.92円	122.82円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	62.33円	79.38円	79.91円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	121.51円	122.46円
1株当たり配当額	17.50円	17.50円	18.50円	35.00円	35.00円
自己資本比率	4.23%	3.99%	4.06%	3.91%	4.02%
単体自己資本比率(国内基準)	8.71%	8.82%	9.49%	8.71%	8.76%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,359人 [271人]	1,384人 [270人]	1,418人 [184人]	1,327人 [274人]	1,333人 [261人]
信託財産額	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

単体情報 (中間財務諸表等)

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	653,007	393,213
コールローン	376	336
金銭の信託	1,408	538
有価証券	403,877	669,483
貸出金	1,826,613	1,828,820
外国為替	10,739	6,724
その他資産	28,792	30,836
その他の資産	28,792	30,836
有形固定資産	21,854	23,946
無形固定資産	4,073	3,221
前払年金費用	1,444	1,387
繰延税金資産	5,674	4,961
支払承諾見返	6,577	7,754
貸倒引当金	△7,338	△4,083
資産の部合計	2,957,101	2,967,140
負債の部		
預金	2,671,615	2,743,894
譲渡性預金	19,214	44,869
債券貸借取引受入担保金	36,892	37,555
借入金	91,059	57
外国為替	111	62
その他負債	10,261	9,263
未払法人税等	1,108	822
資産除去債務	446	449
その他の負債	8,706	7,991
賞与引当金	632	659
退職給付引当金	436	354
睡眠預金払戻損失引当金	21	—
偶発損失引当金	91	77
再評価に係る繰延税金負債	1,944	1,944
支払承諾	6,577	7,754
負債の部合計	2,838,860	2,846,494
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	12,887	12,906
資本準備金	12,840	12,840
その他資本剰余金	47	66
利益剰余金	51,913	55,591
利益準備金	3,611	3,905
その他利益剰余金	48,302	51,686
繰越利益剰余金	48,302	51,686
自己株式	△534	△1,417
株主資本合計	121,234	124,048
その他有価証券評価差額金	△3,958	△4,271
土地再評価差額金	804	804
評価・換算差額等合計	△3,153	△3,466
新株予約権	160	64
純資産の部合計	118,241	120,645
負債及び純資産の部合計	2,957,101	2,967,140

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	2023年度中間期 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
	金額	金額
経常収益	20,323	22,480
資金運用収益	14,130	14,529
(うち貸出金利息)	12,889	12,953
(うち有価証券利息配当金)	1,059	1,485
役員取引等収益	4,515	4,743
その他業務収益	144	125
その他経常収益	1,533	3,081
経常費用	15,568	17,919
資金調達費用	220	928
(うち預金利息)	37	48
役員取引等費用	2,593	2,986
その他業務費用	308	909
営業経費	12,117	12,605
その他経常費用	328	489
経常利益	4,755	4,560
特別利益	—	—
特別損失	47	11
税引前中間純利益	4,707	4,549
法人税、住民税及び事業税	926	619
法人税等調整額	402	596
法人税等合計	1,328	1,216
中間純利益	3,379	3,332

単体情報 (中間財務諸表等)

■ 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,967	12,840	42	12,882	3,462	45,841	49,304	△575	118,579
当中間期変動額									
剰余金の配当					148	△890	△742		△742
中間純利益						3,379	3,379		3,379
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			5	5				41	46
土地再評価差額金の取崩						△28	△28		△28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	5	5	148	2,460	2,608	41	2,655
当中間期末残高	56,967	12,840	47	12,887	3,611	48,302	51,913	△534	121,234

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△777	776	△1	179	118,757
当中間期変動額					
剰余金の配当					△742
中間純利益					3,379
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					46
土地再評価差額金の取崩					△28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△3,180	28	△3,152	△18	△3,170
当中間期変動額合計	△3,180	28	△3,152	△18	△515
当中間期末残高	△3,958	804	△3,153	160	118,241

単体情報 (中間財務諸表等)

2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,967	12,840	47	12,887	3,759	49,226	52,986	△1,534	121,307
当中間期変動額									
剰余金の配当					145	△872	△727		△727
中間純利益						3,332	3,332		3,332
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			18	18				117	136
土地再評価差額金の取崩									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	18	18	145	2,459	2,605	117	2,741
当中間期末残高	56,967	12,840	66	12,906	3,905	51,686	55,591	△1,417	124,048

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,151	804	△346	160	121,121
当中間期変動額					
剰余金の配当					△727
中間純利益					3,332
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					136
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△3,120	—	△3,120	△96	△3,216
当中間期変動額合計	△3,120	—	△3,120	△96	△475
当中間期末残高	△4,271	804	△3,466	64	120,645

単体情報 (中間財務諸表等)

注記事項 2023年度中間期

●重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、その他の金銭の信託にかかる有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、将来に関するマクロ経済指標の予想に基づき予想損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。正常先及び要管理先以外の要注意先は、与信ポートフォリオのリスク特性を踏まえ、業種や信用格付等の区分によりグルーピングを行っております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,078百万円であります。

(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、主に当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

(5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法です。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法です。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等のが為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 投資信託の解約・償還に伴う損益
投資信託（ETF除く）の解約・償還に伴う損益については、全銘柄を通算して、その場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、損の場合は「その他業務費用」として表示しております。

●追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定）
新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前事業年度の有価証券報告書における記載内容からの重要な変更は行っていません。

●中間貸借対照表関係

1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,300百万円
出資金	196百万円

2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、[その他資産]中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,542百万円
危険債権額	23,171百万円
三月以上延滞債権額	820百万円
貸出条件緩和債権額	10,647百万円
合計額	42,182百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2,116百万円
--	----------

単体情報 (中間財務諸表等)

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	51,405百万円
その他の資産	14百万円
預け金	10百万円
計	51,429百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	37,555百万円
預金	4,286百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,115百万円
その他の資産	37百万円
預け金	15百万円
子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れているものではありません。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
先物取引差入証拠金	2,214百万円
保証金	795百万円

5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	318,235百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は	309,475百万円
任意の時期に無条件で取消可能なもの	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

2,495百万円

●中間損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	2,298百万円
株式等売却益	477百万円
償却債権取立益	161百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	425百万円
無形固定資産	733百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	217百万円
偶発損失引当金繰入額	30百万円
株式等売却損	8百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式	5,295百万円
関連会社株式	5百万円

●重要な後発事象

該当ありません。

単体情報 (業務粗利益等の状況)

業務粗利益等の状況

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	13,504	628	14,130	13,473	1,057	14,529
資金調達費用	34	187	220	31	897	928
資金運用収支	13,469	441	13,910	13,441	160	13,601
役務取引等収支	1,904	18	1,922	1,735	22	1,757
役務取引等収益	4,480	34	4,515	4,705	37	4,743
役務取引等費用	2,576	16	2,593	2,970	15	2,986
その他業務収支	62	△227	△164	98	△882	△783
その他業務収益	106	38	144	98	26	125
その他業務費用	43	265	308	—	909	909
業務粗利益	15,436	232	15,668	15,275	△700	14,575
業務粗利益率	1.04	0.53	1.04	1.06	△1.69	1.00
業務純益			3,583			1,984
実質業務純益			3,583			1,984
コア業務純益			3,552			2,146
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			3,557			2,098

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

利回り・利鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	0.91	1.45	0.94	0.94	2.55	1.00
資金調達原価 ②	0.80	1.10	0.83	0.87	2.67	0.94
総資金利鞘 ①-②	0.10	0.36	0.11	0.07	△0.12	0.06

預貸率・預証率

(単位：%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	67.99	0.00	67.88	65.66	0.00	65.57
	期中平均	67.52	0.00	67.40	65.81	0.00	65.72
預証率	期末残高	11.21	2,303.08	15.00	21.36	2,022.92	24.00
	期中平均	10.99	1,756.74	14.07	17.16	2,101.11	20.00

- (注) 1. 預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.30	0.30
資本経常利益率	7.76	7.36
総資産中間純利益率	0.21	0.22
資本中間純利益率	5.52	5.38

(注)

1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$
 2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

単体情報 (資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(64,451) 2,959,825	(2) 13,504	0.91	(48,418) 2,857,268	(1) 13,473	0.94
うち貸出金	1,810,830	12,889	1.41	1,829,290	12,953	1.41
うち商品有価証券	0	0	0.05	0	—	—
うち有価証券	294,843	431	0.29	477,129	460	0.19
うちコールローン	240,811	△19	△0.01	233,934	△39	△0.03
うち預け金	522,002	199	0.07	227,866	97	0.08
資金調達勘定	2,921,314	34	0.00	2,819,912	31	0.00
うち預金	2,653,141	34	0.00	2,734,353	31	0.00
うち譲渡性預金	28,453	0	0.00	44,911	1	0.00
うちコールマネー	1,912	△0	△0.03	1,923	△0	△0.05
うち借入金	240,248	0	0.00	42,648	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2023年度中間期11,973百万円、2022年度中間期8,591百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	85,925	628	1.45	82,572	1,057	2.55
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	83,349	627	1.50	79,675	1,024	2.56
うちコールローン	189	1	1.94	1,277	30	4.78
資金調達勘定	(64,451) 89,159	(2) 187	0.41	(48,418) 85,799	(1) 897	2.08
うち預金	4,744	3	0.13	3,792	17	0.92
うち債券貸借取引受入担保金	19,888	182	1.82	33,506	878	5.23

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2023年度中間期104百万円、2022年度中間期120百万円) を控除して表示しています。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,981,299	14,130	0.94	2,891,421	14,529	1.00
うち貸出金	1,810,830	12,889	1.41	1,829,290	12,953	1.41
うち商品有価証券	0	0	0.05	0	—	—
うち有価証券	378,192	1,059	0.55	556,804	1,485	0.53
うちコールローン	241,000	△17	△0.01	235,212	△9	△0.00
うち預け金	522,007	199	0.07	227,870	97	0.08
資金調達勘定	2,946,023	220	0.01	2,857,294	928	0.06
うち預金	2,657,885	37	0.00	2,738,145	48	0.00
うち譲渡性預金	28,453	0	0.00	44,911	1	0.00
うちコールマネー	1,912	△0	△0.03	1,923	△0	△0.05
うち債券貸借取引受入担保金	19,888	182	1.82	33,506	878	5.23
うち借入金	240,248	0	0.00	42,648	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2023年度中間期12,077百万円、2022年度中間期8,712百万円) を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

単体情報 (受取・支払利息の分析)

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,226	△1,482	△255	△483	452	△30
うち貸 出 金	75	△327	△251	130	△66	63
うち商 品 有 価 証 券	△0	△0	△0	—	△0	△0
うち有 価 証 券	38	△96	△58	176	△146	29
うちコ ー ル ロ ー ン	0	△13	△12	1	△21	△20
うち預 け 金	88	△16	72	△126	24	△101
支 払 利 息	3	△33	△30	△1	△2	△3
うち預 金	1	△32	△30	0	△4	△3
うち譲 渡 性 預 金	0	△0	△0	0	0	0
うちコ ー ル マ ネ ー	0	0	0	△0	△0	△0
うち借 用 金	0	△0	△0	△0	0	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	135	203	338	△42	472	429
うち貸 出 金	△0	△0	△0	—	—	—
うち有 価 証 券	142	195	337	△47	444	397
うちコ ー ル ロ ー ン	1	0	1	26	2	28
支 払 利 息	41	136	178	△35	745	710
うち預 金	△0	1	0	△4	18	14
うち債券貸借取引受入担保金	173	7	180	357	339	696

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,351	△1,265	85	△451	850	399
うち貸 出 金	75	△328	△252	130	△66	63
うち商 品 有 価 証 券	△0	△0	△0	—	△0	△0
うち有 価 証 券	125	153	278	476	△49	426
うちコ ー ル ロ ー ン	0	△11	△10	0	8	8
うち預 け 金	88	△16	72	△126	24	△101
支 払 利 息	21	129	151	△28	736	707
うち預 金	1	△31	△29	1	9	10
うち譲 渡 性 預 金	0	△0	△0	0	0	0
うちコ ー ル マ ネ ー	0	0	0	△0	△0	△0
うち債券貸借取引受入担保金	173	7	180	357	339	696
うち借 用 金	0	△0	△0	△0	0	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

単体情報 (預金・貸出金の状況)

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	1,911,111	—	1,911,111	71.1	2,014,051	—	2,014,051	72.3
うち有利息預金	1,651,213	—	1,651,213	61.4	1,709,941	—	1,709,941	61.4
定期性預金	726,968	—	726,968	27.0	704,425	—	704,425	25.3
うち固定金利定期預金	726,526	—	726,526	27.0	704,006	—	704,006	25.2
うち変動金利定期預金	439	—	439	0.0	416	—	416	0.0
その他	15,060	4,744	19,805	0.7	15,876	3,792	19,668	0.7
計	2,653,141	4,744	2,657,885	98.9	2,734,353	3,792	2,738,145	98.3
譲渡性預金	28,453	—	28,453	1.0	44,911	—	44,911	1.6
合計	2,681,594	4,744	2,686,339	100.0	2,779,264	3,792	2,783,056	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	2022年度中間期	2023年度中間期
定期預金	うち固定金利定期預金	3か月未満	215,393	213,850
		3か月以上6か月未満	113,750	132,767
		6か月以上1年未満	241,054	209,487
		1年以上2年未満	13,065	10,910
		2年以上3年未満	6,114	4,209
		3年以上	9,819	9,346
		合計	599,197	580,571
	うち変動金利定期預金	3か月未満	215,372	213,837
		3か月以上6か月未満	113,724	132,660
		6か月以上1年未満	241,023	209,327
		1年以上2年未満	12,751	10,831
		2年以上3年未満	6,062	4,153
		3年以上	9,819	9,346
		合計	598,753	580,156
うち変動金利定期預金	3か月未満	20	12	
	3か月以上6か月未満	25	106	
	6か月以上1年未満	31	159	
	1年以上2年未満	313	78	
	2年以上3年未満	51	56	
	3年以上	0	0	
	合計	442	413	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金	うち変動金利	1年以下	123,177	124,782
		1年超3年以下	85,406	89,478
		3年超5年以下	106,579	97,584
		5年超7年以下	68,065	93,040
		7年超	1,300,814	1,279,684
		期間の定めのないもの	142,569	144,249
		合計	1,826,613	1,828,820
	うち固定金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	25,691	22,700
		3年超5年以下	35,773	30,329
		5年超7年以下	38,741	41,785
		7年超	1,144,005	1,143,207
		期間の定めのないもの	63,377	66,304
		合計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	68,337	—	68,337	69,190	—	69,190
証書貸付	1,606,466	—	1,606,466	1,615,282	—	1,615,282
当座貸越	133,185	—	133,185	142,444	—	142,444
割引手形	2,840	—	2,840	2,372	—	2,372
合計	1,810,830	—	1,810,830	1,829,290	—	1,829,290

単体情報 (貸出金の状況)

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	588	583
債権	7,533	5,718
商品	1,002	960
不動産	845,091	838,755
その他	40,049	46,415
計	894,267	892,434
保証	734,958	739,704
信用	197,387	196,681
合計	1,826,613	1,828,820

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	274	251
債権	—	—
商品	—	—
不動産	4,519	5,977
その他	131	128
計	4,925	6,356
保証	1,005	849
信用	646	548
合計	6,577	7,754

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金残高	1,611,624	1,618,318
総貸出に占める比率	88.23	88.49

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませ

貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期	構成比	2023年度中間期	構成比
設備資金	1,291,642	70.71	1,303,852	71.29
運転資金	534,971	29.29	524,968	28.71
合計	1,826,613	100.00	1,828,820	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	2022年度中間期			2023年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	370	23,118	1.27	360	21,995	1.20
農業、林業	241	4,221	0.23	253	4,383	0.24
漁業	20	296	0.02	24	314	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	11	1,303	0.07	11	1,249	0.07
建設業	1,680	70,157	3.84	1,679	69,818	3.82
電気・ガス・供給熱・水道業	55	11,270	0.62	65	9,934	0.54
情報通信業	174	5,508	0.30	183	5,296	0.29
運輸業、郵便業	289	18,715	1.02	288	22,893	1.25
卸売業、小売業	1,550	83,095	4.55	1,513	81,389	4.45
金融業、保険業	39	38,803	2.12	43	44,675	2.44
不動産業、物品賃貸業	4,669	582,466	31.89	4,610	575,374	31.46
医療・福祉	625	65,542	3.59	646	58,276	3.19
その他のサービス	3,595	112,959	6.18	3,600	112,335	6.14
地方公共団体	22	146,348	8.01	22	141,225	7.72
その他	88,028	662,802	36.29	87,188	679,655	37.16
合計	101,368	1,826,613	100.00	100,485	1,828,820	100.00

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	40	217

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期		2023年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	4,698	△1,161	2,360	△1,512
個別貸倒引当金	2,640	95	1,723	△826
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	7,338	△1,067	4,083	△2,338

特定海外債権残高

該当する債権は、2022年度中間期および2023年度中間期ともにありません。

単体情報 (貸出金・有価証券の状況)

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	7,501	7,542
危険債権額	18,225	23,171
三月以上延滞債権額	611	820
貸出条件緩和債権額	16,873	10,647
合計	43,211	42,182
正常債権	1,793,744	1,797,946

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元金または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	債権残高	担保・引当等総額	保全率	債権残高	担保・引当等総額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	7,501	7,501	100	7,542	7,542	100
危険債権	18,225	17,147	94.08	23,171	21,515	92.85
要管理債権	17,485	9,579	54.78	11,468	5,725	49.92
小計	43,211	34,228	79.21	42,182	34,783	82.46
正常債権	1,793,744			1,797,946		
総与信	1,836,955			1,840,128		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	2022年度中間期	2023年度中間期	
国債	1年以下	—	15,007	
	1年超3年以下	17,025	164,479	
	3年超5年以下	19,982	42,299	
	5年超7年以下	17,731	114,263	
	7年超10年以下	8,913	9,620	
	10年超	11,041	8,647	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	74,694	354,317	
	地方債	1年以下	27,677	12,939
		1年超3年以下	33,079	56,432
3年超5年以下		81,206	98,075	
5年超7年以下		30,288	7,025	
7年超10年以下		5,024	772	
10年超		861	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		178,138	175,246	
社債		1年以下	3,097	3,789
		1年超3年以下	6,038	8,867
	3年超5年以下	5,808	1,297	
	5年超7年以下	496	588	
	7年超10年以下	293	95	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	15,734	14,638	
	株式	期間の定めのないもの	6,778	9,326
		1年以下	17,364	13,053
1年超3年以下		50,589	30,740	
3年超5年以下		20,893	15,372	
5年超7年以下		10,464	18,553	
7年超10年以下		13,006	12,204	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		16,215	26,030	
合計		128,533	115,954	
その他の証券		1年以下	17,364	13,053
	1年超3年以下	50,589	25,206	
	3年超5年以下	18,802	10,197	
	5年超7年以下	7,645	18,553	
	7年超10年以下	8,238	7,427	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	102,640	74,437	
	うち外国債券	0	0	
	うち外国株式	0	0	

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	62,070	—	62,070	16.4	234,977	—	234,977	42.2
地方債	188,436	—	188,436	49.8	181,691	—	181,691	32.6
社債	15,245	—	15,245	4.0	15,966	—	15,966	2.8
株式	6,318	—	6,318	1.6	8,285	—	8,285	1.4
その他	22,772	83,349	106,121	28.0	36,208	79,675	115,883	20.8
うち外国証券	—	83,349	83,349	22.0	—	79,675	79,675	14.3
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	294,843	83,349	378,192	100.0	477,129	79,675	556,804	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 (時価情報)

単体情報

有価証券関係

I 2022年度中間期

1. 満期保有目的の債券 (2022年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,050	4,174	124
	社債	1,730	1,813	83
	小計	5,780	5,987	207
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,910	2,831	△78
	社債	2,495	2,488	△6
	小計	5,405	5,320	△84
合計		11,185	11,308	122

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 (2022年9月30日現在) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額
(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
関連法人等株式	—
合計	3,251

3. その他有価証券 (2022年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,183	740	442
	債券	32,317	32,285	32
	国債	17,518	17,506	11
	地方債	11,496	11,480	16
	社債	3,302	3,298	3
	その他	14,080	14,011	69
	小計	47,580	47,037	543
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	300	344	△44
	債券	225,063	226,009	△945
	国債	50,215	50,400	△184
	地方債	166,641	167,374	△732
	社債	8,206	8,233	△27
	その他	112,970	118,285	△5,315
	小計	338,334	344,638	△6,304
合計		385,914	391,676	△5,761

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	2,043
組合出資金 (*3)	1,482
合計	3,526

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券 (2022年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

II 2023年度中間期

1. 満期保有目的の債券 (2023年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	60,996	61,059	62
	社債	1,510	1,568	58
	小計	62,506	62,627	120
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	5,949	5,671	△278
	社債	2,385	2,375	△9
	小計	8,334	8,046	△287
合計		70,841	70,674	△167

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 (2023年9月30日現在) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額
(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,295
関連法人等株式	5
合計	5,300

3. その他有価証券 (2023年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,737	710	1,027
	債券	21,194	21,184	9
	国債	15,996	15,990	5
	地方債	1,597	1,594	2
	社債	3,601	3,599	1
	その他	18,937	18,486	450
	小計	41,869	40,381	1,487
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	95	109	△13
	債券	452,166	455,357	△3,191
	国債	271,374	273,290	△1,916
	地方債	173,649	174,881	△1,231
	社債	7,142	7,185	△43
	その他	95,632	100,197	△4,564
	小計	547,894	555,664	△7,770
合計		589,763	596,046	△6,282

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	2,192
組合出資金 (*3)	1,385
合計	3,578

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券 (2023年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

単体情報 (時価情報・デリバティブ情報・電子決済手段情報・暗号資産情報)

■ 金銭の信託関係

I 2022年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2022年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)
(2022年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	520	500	20	20	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 2023年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2023年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)
(2023年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	528	500	28	28	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引関係

I 2022年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2022年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2022年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	41,731	—	△302	△302
	買建	1,624	—	27	27
	合計			△275	△275

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引 (2022年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2022年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2022年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2022年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 (2022年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2022年9月30日現在)
該当ありません。

- (3) 株式関連取引 (2022年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2022年9月30日現在)
該当ありません。

II 2023年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2023年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2023年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	29,276	—	△250	△250
	買建	8,401	—	7	7
	合計			△242	△242

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引 (2023年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2023年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2023年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2023年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 (2023年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2023年9月30日現在)
該当ありません。

- (3) 株式関連取引 (2023年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2023年9月30日現在)
該当ありません。

■ 電子決済手段

該当する残高は、2022年度中間期および2023年度中間期ともにありません。

- (注) 本項目は2023年6月1日施行の銀行法施行規則の改正により2023年度中間期より記載しております。

■ 暗号資産

該当する残高は、2022年度中間期および2023年度中間期ともにありません。

- (注) 本項目は2022年10月20日施行の銀行法施行規則の改正により2023年度中間期より記載しております。